

第35回 事業報告

2022年4月1日～2023年3月31日

目次

第35回事業報告	1
連結計算書類	38
計算書類	40
監査報告書	42

NTT DATA
Trusted Global Innovator



ネットで
招集

パソコン・スマートフォン・
タブレット端末からもご覧
いただけます。

<https://s.srdb.jp/9613/>



Provided by TAKARA Printing

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

証券コード：9613

1 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及び成果

当連結会計年度の経済及び情報サービス産業における経営環境は以下のとおりです。

国内及び海外の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、感染拡大の抑制と経済活動の両立が進む中で基調としては持ち直してきています。

景気の先行きについては、景気が持ち直していくことが期待されますが、世界的な金融引締め等を背景として海外景気の下振れが懸念され、この下振れが国内の景気を下押しするリスクとなっています。また、資源価格・物価の上昇、供給面での制約や金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

国内の情報サービス産業においては、新型コロナウイルス感染症の抑制による社会活動の正常化が進む中で、お客様企業におけるデジタルトランスフォーメーションの取り組みは引き続き加速しており、物価上昇等IT投資抑制の要因となり得る要素はあるものの、需要環境については堅調に推移していくものとみられています。

海外の情報サービス産業においても、世界的な金融引締めの影響によるIT投資抑制は懸念されるものの、お客様企業におけるデジタルトランスフォーメーションの需要は増加しており、需要環境については堅調に推移していくものとみられています。

経営施策の取り組み状況

当社グループは、2022年5月に新たな中期経営計画を発表し、2025年のGlobal 3rd Stage達成に向けて、「Realizing a Sustainable Future」をスローガンに掲げ、未来に向けた価値をつくり、様々な人々をテクノロジーでつなぐことのお客様とともにサステナブルな社会を実現することをめざします。

その実現に向け、中期経営計画で策定した5つの戦略とサステナビリティ経営の推進を図るとともに、2023年7月に予定している持株会社体制への移行に向けた取り組みを着実に実行しています。

[戦略1. ITとConnectivityの融合による新たなサービスの創出]

NTTグループとの更なる連携強化により、Edge to Cloud^(注1)のサービス提供力の強化に取り組んでいます。また、幅広い業界にシステムを提供する強みと組み合わせ、様々な顧客接点やデータをセキュアにつなぎ合わせることで、企業・業界の枠を超えた業際連携を実現し、新たな社会プラットフォームや革新的なサービスの創出を進めています。

2022年度においては、Connectivityのケイパビリティを活用した輸送中貨物の位置・輸送状態の

監視ソリューションの創出やスマートシティ^(注2)案件を獲得しました。また、公共、金融領域の知見を活用し、「KOKO PASS」^(注3)に代表されるような官民連携ソリューションを創出する等、NTTデータの強みを活かした業際案件の拡大につながりました。

また、グローバルに拡大しているデジタルトランスフォーメーション市場等において、Hyper Scaler^(注4)等からの旺盛な需要への対応や、企業に対する高品質なサービスの提供をめざすべく、データセンター事業を中長期的な事業基盤の重要な柱の一つと位置付け、積極的な投資を行う方針としています。

[戦略2. フォーサイト起点のコンサルティング力強化]

戦略2、戦略3における取り組みを全社横串で連携させ変革を加速していくために、社長直轄の本社組織として「コンサルティング&アセットビジネス変革本部」を2022年7月に新設いたしました。

お客様や業界の未来（フォーサイト）を構想する方法論として、Foresight Design Methodを整備し、社内ポータルサイトにおいてMethodの活用方法や事例を紹介するなど、各分野組織における実践の活用を促す施策を推進しております。

2022年度においては、これまで保険業界とヘルスケア業界でNTTデータが培ってきた知見を掛け合わせ、保険業界のあるべき姿を描くことで、新たな提供価値を生み出し、既存の事業領域を超えた案件の獲得につながりました。

[戦略3. アセットベースのビジネスモデルへの進化]

業界・業務のフォーサイト、ベストプラクティス、ソフトウェア、自社ツール等、お客様に提供できる価値を再利用可能な状態で集約化し、それらを活用したコンサルティングから、デリバリー・マネージドサービス^(注5)を提供できる環境をグローバル全体で推進しています。

2022年度においては7月にテクノロジーコンサルティング&ソリューション分野を新設し、業界横断でリピータブルに活用できるアセットを集約し、案件への適用とノウハウの蓄積を進めています。2022年度において、当社のクラウド基盤である「Open Canvas」をアセットとして活用し、政府向けコミュニティクラウドサービス「Open Canvas for Government」の創出につなげています。また、同7月に新設したグローバルイノベーション本部を中心に、グローバルでの競争力獲得につながるグローバルアセットの創出スキームを整備し、グローバルでのアセット創出と活用を始めています。

アセットベースのビジネスモデルへの進化により、これまでの受託SIを主体としたビジネスモデルから自ら提案・発信するビジネスモデルへと変革し、デジタル時代にふさわしいビジネスアジリティを備え、お客様への提供価値の最大化を進めてまいります。

[戦略4. 先進技術活用力とシステム開発技術力の強化]

Emerging、Growth、Mainstreamの技術の成熟度に応じた3つの領域における活動を推進し、未来の競争力獲得に向けた先進技術活用力の強化と生産性の向上に向けたシステム開発技術力の強化を両輪で進めています。

Mainstream領域においては、高い市場成長率を見せている領域を注力領域として定め、高い市場成長率を事業に取り込むことで、事業成長の加速を図っています。2022年度においては、注力領域の一つであるEAS (ServiceNow) を活用した顧客の情報管理システムのスピーディーな提供につながりました。また、こちらも注力領域であるCyber Securityについて、グローバルに事業を展開されるお客様に対して国内拠点と海外拠点で連携しサービス提供スキームを構築することで、グローバルレベルでの案件を獲得しております。

また、Emerging領域においては、未来の競争力獲得に向け、2022年8月に先進技術に対する感度が高い世界6カ国にInnovation Centerを立ち上げました。当該センタを中核にイノベータ顧客との共創R&Dを実施する中で、グローバルスケールでの先進的な技術やノウハウの獲得を推進しております。

[戦略5. 人財・組織力の最大化]

多様な人財一人ひとりが自分自身を表現し、活躍できる組織機能・カルチャーを持った、働く人にとって魅力的な企業への変革をめざし、グローバルで最先端技術が学べる育成システムや、高い専門性に応じた処遇の実現等、社員の自律的な成長を促す制度を整備するとともに、業務の特性等に応じて働く時間と場所を柔軟に設定できる環境を実現することで、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン^(注6)を推進しています。

人財育成については、2022年4月に新たな人財育成基盤Olive Oneを導入し社員の多様な専門性・志向に応じた学習を推進しているほか、当社独自の人財育成プログラムである「プロフェッショナルCDP」について、テクノロジーやビジネスの変化への対応と、プログラムの拡充を図っています。

また、Flexible Grade制度^(注7)など、従来のメンバーシップ型雇用からジョブ型雇用へ対応した人事制度の活用促進や、2022年7月にテレワークと出社のハイブリッドワークを前提としたテレワーク制度を策定するなど、多様な働き方を支援するための環境整備にも積極的に取り組んでいます。女性活躍、LGBTQ等性的マイノリティに関する取り組み、障がい者雇用の促進施策を通じたダイバーシティ、エキティ&インクルージョンの推進も進めております。また、多様な人財の獲得に向け経験者採用の強化も進めております。

その結果として、コンサルティングやアプリケーション開発に留まらず、Connectivity領域までを含むデジタルトランスフォーメーションに必要なケイパビリティをグローバルで有する企業グループとなり、複雑化・多様化するお客様のニーズにグローバルレベルで対応可能な体制を構築しました。今後は、統合のシナジーを発揮すると同時に、中期経営計画で掲げた5つの戦略を更に加速することで、グローバルのお客様とともにサステナブルな社会の実現をめざしていきます。

[サステナビリティ経営の推進]

中期経営計画で掲げる「Realizing a Sustainable Future」というスローガンのもと、サステナビリティ経営の推進に向けて2022年7月に非財務指標を中心とした事業戦略を統括するサステナビリティ経営推進部を設置、「Clients' Growth」、[Regenerating Ecosystems]、[Inclusive Society]の3つの軸に加え、サステナビリティ経営を推進するために取り組むべき重要な課題として、計9つのマテリアリティを策定いたしました。

温室効果ガス（GHG）排出量の可視化サービスC-Turtleの提供開始、温室効果ガス排出量のNet ZeroをめざしたNTT DATA Carbon-neutral Visionの策定など事業活動、企業活動の両面で取り組みを進めています。気候変動領域の国際NGOであるCDP^(注8)より日本企業として初めてゴールド認定を受けるなど、国際的にも高い評価を獲得しています。

[海外事業統合と持株会社体制への移行・グローバル連携機能の強化]

お客様事業の成長を支え、お客様とともにサステナブルな社会を実現していくために、これまで培ってきた顧客理解と高度な技術力でシステムをつくる力と、様々な企業システムや業界インフラを支え、人と企業・社会をつなぐ力を更に高めていくことが必要だと考えており、そのための手段の一つとして、2022年10月にNTTグループ傘下のNTT株式会社に当社海外事業を承継した上で当社子会社とする吸収分割を実施し、海外事業を統合しました。

海外事業の統合を踏まえ、グローバル経営体制の強化と国内・海外事業の機動性を確保すべく2023年7月に持株会社体制への移行を予定しています。2022年10月にNTT Ltd.の海外事業を統合し株式会社NTT DATA, Inc.を設立、また、2022年11月には持株会社と同時に設立予定の国内事業会社の準備会社として、NTTデータ国内事業準備会社を設立し、体制移行を着実に進めています。

また、グローバル経営体制におけるコーポレート機能の強化を図る目的で、2022年7月にグローバルマーケティング本部を再編するとともに、グローバルガバナンス本部、グローバルイノベーション本部を新設いたしました。

NTT DATA, Inc.の設立以降、海外事業統合によるクロスセルでの顧客アプローチや、NTTデータが従来から有するアプリケーション開発力と、新たに獲得したネットワーク、インフラ基盤といったConnectivity領域の強みを掛け合わせた提案等、海外事業におけるシナジー創出に資する取り組みを進め、大手家電メーカーの案件受注につながりました。

メ モ

事業活動の取り組み状況

グローバルでのデジタルトランスフォーメーション等の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でビジネス拡大を図り、市場の変化に対応したデジタルオフリングの拡充を進めました。

NTT Ltd.との海外事業統合により、グローバルでのConnectivity領域のケイパビリティも獲得し、コンサルティングからアプリケーション開発、インフラサービスまでを含めた多様なITサービスの提供に取り組みました。

当期
(2023年3月期)
決算ポイント

海外事業統合に伴うNTT Ltd.連結拡大影響等により、売上高・営業利益・当期利益は増

- 売上高は、連結拡大影響に加え、全セグメントにおける規模拡大及び為替影響により増収
- 営業利益は、全社戦略投資の増加及び不採算案件の損失等はあるものの、連結拡大影響に加え、増収等により増益

(単位：億円)

	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
売上高	25,519	34,902	+9,383	+36.8%	▲
営業利益 (営業利益率)	2,126 (8.3%)	2,591 (7.4%)	+465 (△0.9P)	+21.9%	▲
当社株主に帰属する 当期利益	1,430	1,500	+70	+4.9%	▲
1株当たり 年間配当金 (円)	21 *	22	+1	+4.8%	▲

※ 特別配当2円を含みます。

公共・社会基盤

売上高

6,359 億円 
(前期比 7.8%増)

営業利益

686 億円 
(前期比 0.8%増)

事業内容

行政、医療、通信、電力等の社会インフラや地域の活性化を担う、高付加価値なITサービスを提供する事業

デジタル庁設置などを契機としたデジタル改革や構造改革を伴うデジタル社会実現に向けた取り組みが加速する中、当社グループは政府・インフラ企業の基幹業務への先進技術適用・付加価値提案による「顧客ビジネス深化」を実現するとともに、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に沿った利用者目線での「社会システム創出」により事業拡大をめざしました。

＜がん患者様が「バイタルデータ」と「食事」を管理できるサービスを提供開始＞



- 当社は、オムロンヘルスケア株式会社、三井不動産株式会社、株式会社リンクアンドコミュニケーションとともに、2022年7月より「三井ガーデンホテル 柏の葉パークサイド」^(注9)に滞在するがん患者様向けにデジタル技術を活用したバイタルデータ管理サービス「Health Data Bank for Medical」と、食事管理サービス「カロママ プラス」内の食事療養コースの提供を開始しました。

「Health Data Bank for Medical」は、患者様にオムロンヘルスケア株式会社の医療デバイスやウェアラブルデバイスを貸与し、記録したバイタルデータを自身で参照できる他、患者様の同意のもと、治療を行う国立がん研究センター東病院の医療従事者やホテルの従業員が閲覧し、患者様の状況をより適切に把握することが可能です。また、株式会社リンクアンドコミュニケーションが提供する「カロママ プラス」内の食事療養コース^(注10)では、食事・運動・睡眠などの情報をもとに、がん患者様向けの食事のアドバイスを実施します。「Health Data Bank for Medical」は、蓄積した複数のバイタルデータを用いて、病院やホテルの業務効率化や診療の質の向上に向けた検証を行います。また、将来的には本人の同意のもと、プラットフォーム「Dot to Dot」^(注11)

を利用することで得られたデータやノウハウを、新たな患者様向けのサービス開発に活用することで、連続的な価値創造をめざします。本サービスを通じて「企業が医療機関と協力して、がん患者様を支える」というモデルを構築します。

＜文化遺産等コンテンツホルダーと支援者をつなぐプラットフォーム事業の展開＞

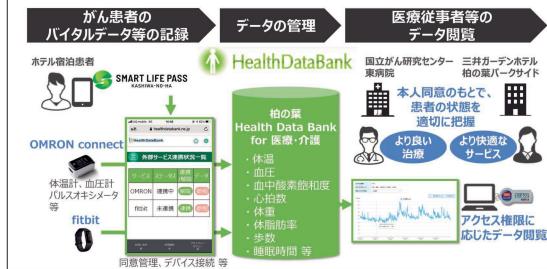


- 当社は、バチカン教皇庁図書館（以下：バチカン図書館）と協力し、デジタルコンテンツとNFT^(注12)を組み合わせた文化活動支援「バチカン図書館×Web3^(注13)支援プロジェクト」の実証実験を2023年2月から3月に行いました。

当社とバチカン図書館は、2014年からデジタルアーカイブソリューション「AMLAD」^(注14)を活用し、貴重な手書き文献の長期保存・公開を目的とするデジタルアーカイブ事業「DigiVatLib」^(注15)に取り組んでいます。本実証実験では、オンライン上でバチカン図書館への支援者を募集し、その支援活動をNFT・ブロックチェーン技術^(注16)を用いて証明する仕組みと、その証明を持つユーザのみが本事業のために特別にバチカン図書館より提供された高精細データを閲覧できる仕組みを公開し、実証実験期間内で20,000人を超える利用者が閲覧しました。当社は、文化機関とその支援者のコミュニティを、Web3技術を用いてオンライン上で拡張していく可能性を検証し、技術面・運用面での実現性と集客等の事業性を確認しました。当社は、本実証実験の結果を踏まえ、Web3技術を用いたサービスの本格開発を進め、美術館等の文化・芸術分野機関への展開をめざします。また、今後も貴重な文化遺産の保全、及び各国各機関とその支援者の新たなコミュニティ構築に貢献してまいります。

「病院連携ホテル」でのバイタルデータ管理サービス

国立がん研究センター東病院、三井ガーデンホテルと連携して、
がん患者をサポートするサービスを開発



金融

売上高 **6,622** 億円 

(前期比 3.5%増)

営業利益 **688** 億円 

(前期比 13.1%増)

事業内容

金融機関の業務効率化やサービスに対して、高付加価値なITサービスを提供する事業

社会のデジタル化の要請を受け、金融機関と非金融事業者が業界の枠を超えて相互連携を加速し、社会課題を解決する新たな金融サービスが次々と登場しています。金融インフラの安全性が改めて注目される中、当社は持続可能な社会の実現に向けて、安心・安全で高品質な金融インフラを支え続けるとともに、公共・社会基盤、法人分野組織等と連携して、業界を超えてお客様とともに社会課題の解決を促進する新たな金融サービスの拡大をめざしました。

<ワンストップ決済サービスにより支払業務の効率化に寄与>

● 当社と株式会社りそな銀行（以下：りそな銀行）は、法人及び個人事業主のお客様を対象に、新たな決済サービスである「りそな支払ワンストップ」を2022年7月より開始しました。本共同事業は、りそな銀行が自社の顧客基盤から把握した電子化対応の遅れ等によるお客様の決済業務の課題やニーズに対して、当社が技術力やパートナーシップによりシステム構築を行いました。

本サービスは、AI-OCRによりアップロードされた請求書情報から自動的に支払いデータを作成し、りそな銀行のインターネットバンキング「りそなビジネスダイレクト」にシームレスに連携して振込を実行します。また、支払いが完了した請求書データは自動的に電子保管され、いつでも簡単に検索が可能になります。2023年2月よりクレジットカード払い機能を追加しており、利用機会が少ないB to B分野でのカード払いを促進し、多様な決済手段を提供することでお客様のデジタル化・業務効率化を支援してまいります。

今後も、改正電子帳簿保存法^(注17)に準拠した効率的な企業間決済の実現を通じて、電子化対応の遅れによるアナログ作業や非効率な業務等の決済業務の社会的課題の解決をめざします。

<国内初の共同利用型勘定系システム向け「統合バンキングクラウド」を検討開始>

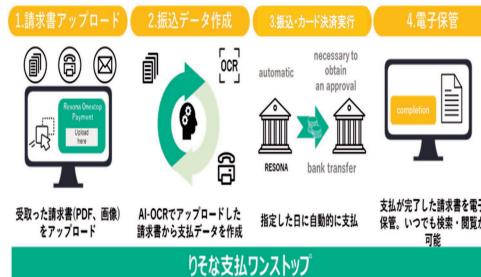


● 当社は、金融機関に求められる高い信頼性をクラウド上で確保し、安心・安全・安価に持続的なサービス提供をめざす「統合バンキングクラウド」の提供に向けた検討を2022年11月より開始しました。本サービスは、バンキングシステム専用の国産の超高SLA^(注18)クラウドです。データセンタ・ハードウェア・ミドルウェアを集約し、当社がワンストップで提供することにより、金融機関の効率的な運用や管理負担軽減に寄与します。これにより金融機関は、勘定系システム以外の競争領域にリソースを集中させデジタルトランスフォーメーション（以下、DX）対応力を高めることで、新たな顧客価値創出につなげることが可能となります。

また、当社は、すでに提供している共同利用型勘定系システムの本クラウドへの段階的な搭載を検討しており、2028年頃に地銀共同センター^(注19)への適用、2030年頃にMEJAR^(注20)や他業態への適用拡大をめざします。なお、当社及びMEJAR利用行は、株式会社広島銀行のMEJARへの参加及び前述のクラウド適用を含め第4期MEJARについて検討を進めることを合意しました。当社は、推進する「OSA」^(注21)のコンセプトに基づき、金融機関のビジネスパートナーとして、顧客体験価値の向上に向けたDXの加速に貢献していきます。

「りそな支払ワンストップ」の概要

【本サービスのイメージ図】



法人

売上高

5,204億円



(前期比 11.5%増)

営業利益

514億円



(前期比 18.6%増)

事業内容

製造業、流通業、サービス業等の事業活動を支える高付加価値なITサービス、及び各分野のITサービスと連携するクレジットカード等のペイメントサービスやプラットフォームソリューションを提供する事業

デジタル化が加速する事業環境において、インダストリー・テクノロジーの未来予測からお客様の経営課題・戦略を提示し、先進テクノロジーやグローバルソリューションを活用した最適な価値提供により、お客様のビジネス変革、サービス創出とともに実現しました。

＜カーボンニュートラル実現への取り組み＞



- 当社は、カーボンニュートラルに向けた様々な取り組みを実施しています。サプライチェーン全体の温室効果ガス削減につながるコンサルティング、ソリューションを提供することで社会全体のカーボンニュートラルの実現に貢献していきます。

・当社と旭化成(株) (以下:旭化成) は共同で最終製品別の温室効果ガス (Carbon Footprint of Products (以下:CFP(注22))) 管理基盤を開発し、2022年5月から旭化成の機能材料事業部のお客様にCFPデータ提供を開始しました。本基盤により、旭化成自身の脱炭素化の推進に加え、サプライチェーン下流のお客様に対し最終製品別のCFPデータを提供することで、サプライチェーン全体での脱炭素化の推進にも寄与しています。更に、自社のCFPに価格を付ける「Internal Carbon Pricing」を活用し、利益とCFPのバランスを重視することで、将来的な製品競争力向上や事業拡大・行動変容を見据えたサービスの提供を行っています。

・また、2022年8月に気候変動の領域で権威ある国際NGOのCDPが保有するグローバル各企業の温室効果ガス排出量情報等の使用許諾契約を、国内企業として初めて締結しました。これにより当社は、温室効果ガス可視化プラットフォーム

「C-Turtle」においてCDP保有データを活用し、「総排出量配分方式」によりサプライヤーの排出量削減効果を効率的に算定することが可能となり、サプライチェーン全体での排出量削減促進を実現しました。

＜NTTデータとAnaplan、マルチエンタープライズコラボレーション領域におけるサービスを共同展開＞



- 当社は、Anaplan Japan(株)とマルチエンタープライズコラボレーション領域における提携を強化し、2023年1月より当社の「iQuattro(注23)」とAnaplan Japan(株)の「Anaplan(注24)」の共同展開を開始しました。

「iQuattro」は、企業間や業務プロセス間の情報活用を推進するプラットフォームであり、予算策定や需給調整等の計画・実績管理業務向けプラットフォームである「Anaplan」と連携することにより、サプライチェーンの大規模データを効果的に収集・蓄積・活用することを可能とし、企業の持続可能なサプライチェーンの構築を加速します。また、昨今重要性の増している温室効果ガス排出量の可視化等も含めたサステナビリティ経営推進への迅速な対応が可能となります。

今後は、両社の顧客基盤を活かして共同でビジネス展開し、各企業やプロジェクト間で発生する多種多様な大規模データを、迅速に連携して活用可能とするサービスを実現します。業界をリードする大手企業の複雑なサプライチェーン向けに導入を進め、2025年までに500社規模の導入をめざします。

CO₂可視化ソリューション「C-Turtle」

	主な特徴3つ
	①算定ロジックをクイックに定義
	②排出量計算を自動化
③「算定できたが減らせない」を解決	
国際NGO CDPの排出量データセットを活用することで 個社の削減努力を反映できるCO₂排出量の可視化ソリューション「C-Turtle」	

海外



コンサルティング及びデジタル領域を中心としたオフファリングの拡充、既存ビジネス領域での自動化促進等を含めた収益性向上、デジタル人材の拡充及び育成をグローバル一体となって行いました。更に、デジタルトランスフォーメーションが加速する中で求められるサービスにNTT Ltd.が持つデータセンタやネットワークサービス等のインフラ・Connectivityの強みを加えトータルに提供し、複雑化・多様化するニーズにグローバルレベルで対応しました。

<北米：グローバルデジタルオフファリングを活用した契約の獲得>



- 当社グループのNTT DATA Servicesは、世界有数の金融サービス会社の1つであるMetLife, Inc.が提供する共済商品に関する契約を受注しました。NTT DATA ServicesのMetLife, Inc.との10年以上における取引で得た信頼関係を評価頂いたものです。本案件では、NTT DATA Servicesは、同社のGlobal Insurance Digital Platform(GIDP)^(注25)を活用し、顧客体験の向上と業務効率化を推進します。特に、保険代理店へのシングルビューの提供(統一的なデータアクセスの実現等)、保険金請求プロセス自動化を支援します。

<EMEA・中南米：水道事業のサステナビリティをめざす先進的なシステムの提供>



- 当社グループのNTT DATA ITALIA S.p.A.とイタリア最大の複合公益事業体であるAcea S.p.A.は、クラウド、IoT、AIといった先進的なテクノロジーを活用し水循環全体を管理するデジタルプラットフォーム「Waidy Management System」を2020年度より提供しており、2022年度には水道区間の異常検知や水の流出入バランスをモニタリング・コントロールする機能の追加等を実施しました。本システムは、事業体のエコシステムと統合し、水循環全体を通じて、水の流出入バランスの制御、水道管からの漏れ等による水資源の損失の削減、水質の監視等の水資源を保全及び拡充することを目的とし、安全な水資源の最適な利用の計画・開発・分配・管理を行います。水資源の管理は、水不足が国連の「2030アジェンダ」の重要課題であり、SDGsの目標6「すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する」の達成の点からも重要であることから、今後もサービスの継続を通じて持続可能な水利用の実現をめざします。

<NTT Ltd.：グループのSI力とインフラ構築能力を掛け合わせた工場のイノベーション促進>



- 当社グループのNTT Ltd.とNTT DATA EMEALは、BMWグループ、Intel Corporation、Microsoft Corporationと協力し、BMWグループのドイツの工場内に企業をまたいだオープンイノベーションの場であるイノベーションハブ^(注26)を2022年6月に開設し、工場や物流業務のオペレーションのデジタル化に向けたユースケースを開発・実行するプロジェクトを開始しました。

ユースケースの1つである「工場内自動運転」では、工場内での自動車の保管場所の分析を行い、組立ラインから保管場所まで自動で車を誘導し、工場内での生産プロセスのデジタル化を促進します。本ユースケースにおいて、NTT Ltd.はプライベート5Gネットワークの構築等の支援を担い、NTT DATA EMEALは車や工場内のセンサーから取得するデータをもとにした車両制御機能の開発を担います。

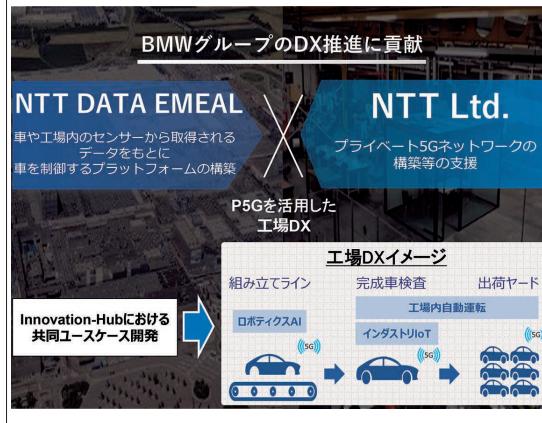
今後も当社グループのSI力とITインフラ構築力の強みを掛け合わせ、様々な分野のイノベーション促進に貢献します。

- 参考：海外事業の業績内訳（単位：億円）

			2022年3月期実績	2023年3月期実績	前期比 (%)
売上高			10,398	18,804	+80.8%
	再	北米	4,778	5,943	+24.4%
		EMEA・中南米	5,510	6,925	+25.7%
	掲	NTT Ltd.	-	5,828	-
EBITA			507	1,116	+120.2%
	再	北米	311	419	+34.8%
		EMEA・中南米	192	299	+56.0%
	掲	NTT Ltd.	-	398	-

BMWのイノベーションハブについて

BMWグループとの協業により、未来志向のソリューションを開発するためのイノベーションハブ(工場内研究所)を設立



- (注1) Edge to Cloud
IoT端末やスマートデバイス、その近くに設置されたサーバでデータ処理・分析を行うエッジコンピューティングと、データを集中管理・処理するクラウドコンピューティングを組み合わせたアーキテクチャのことで
- (注2) スマートシティ
IT技術をインフラ等の運用に活用する次世代型の都市のことで
- (注3) KOKO PASS
行政機関への手数料等の国庫金納付について、キャッシュレスで決済できるサービスです。
- (注4) HyperScaler
巨大なサーバリソースを保有し、クラウドサービスやデータセンターサービスを提供する企業のことで
- (注5) デリバリー・マネージドサービス
ITサービスに付随するハードウェア、ソフトウェア等の導入などの環境構築から管理運用までを一体型で提供するサービスのことで
- (注6) ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
持続可能な社会の実現のために取り組むべき多様性、公平性、包摂性のことで
- (注7) Flexible Grade制度
マネジメントスキルを含む多様な事業貢献を適正に配置処遇する人事制度のことで
- (注8) CDP(Carbon Disclosure Project)
英国の慈善団体が管理する非政府組織 (NGO) のことで。世界各国の企業や自治体から環境に関する情報を収集しており、開示される情報は環境情報開示におけるグローバルスタンダードとなっています。CDPは投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するための、グローバルな情報開示システムを運営しています。
- (注9) 三井ガーデンホテル柏の葉パークサイド
国立がん研究センター東病院の敷地内に立地し、がん患者様と家族を24時間サポートする滞在環境を提供する「がん患者さんをサポートするホテル」のことで
- (注10) 食事療養コース
「カロママ プラス」内のがん患者さん向けのコースのことで。抗がん剤の副作用やがん種、毎日の体調をアンケート形式で入力いただくことで、適切な食事アドバイスを受けることができます。また、水分摂取の記録や運動コンテンツの閲覧も可能です。
- (注11) Dot to Dot
2020年11月より、柏の葉スマートシティにて提供が開始されたプラットフォームのことで。一般社団法人UDCKタウンマネジメントがBIPROGY(旧日本ユニシス㈱)と共同で管理・運用しています。パーソナルデータ活用の意思決定を個人が行う「データの個人主権」と、事業者が持つ自社サービスのデータを必要な時のみ他事業者と連携する「分散型データ管理」の2つの理念に基づいた安全なデータ流通により、サービスの開発や価値向上、研究開発活動等の促進を実現します。
- (注12) NFT
その情報が「改ざんできない」、「永続的に残る」、そして「透明性がある(共有・参照が容易)」という特徴を持つ、ブロックチェーン上に登録されるトークンのことで。
今回のプロジェクトでは、所有者の方がパチカン図書館への支援を行ったことと、本サイト上で提供する高精細画像を閲覧いただける権利を有していることを証明するためにNFTを用いています。なお、このNFTはこれらの高精細画像を自ら閲覧する以外の目的に利用する権利を支援者の方に提供するものではありません。
- (注13) Web3
ブロックチェーン技術によって実現した分散型インターネットのことで。デジタルデータが分散型ネットワークに保持されることで、国や企業をまたいだ活用が実現し、形成されるコミュニティが広がります。
- (注14) AMLAD (アムラッド)
美術館などが保有するデジタルコンテンツを一元管理、利活用可能な形で資源化し、パソコンなどの様々なデバイスから簡単に検索・閲覧することを可能とするデジタルアーカイブソリューションのことで
- (注15) DigiVatLib (デジバットリブ)
パチカン図書館が保有する貴重な手書き文献の長期保存・公開を目的とするデジタルアーカイブ事業のことで

- (注16) ブロックチェーン技術
中央管理者を置かず、複数の参加者によって分散的に情報を管理するデータベースのことで、特定のサービス事業者が管理するデータベースに比べ、データの透明性と信頼性の確保に利点を持ちます。本実証実験のブロックチェーン基盤にはNTTデータが提供するBlockTraceを活用しております。
- (注17) 改正電子帳簿保存法
国税関係帳簿書類について、一定の要件を満たした上で電磁的記録（電子データ）による保存を可能とすること及び電子的に授受した取引情報の保存義務等を定めた法律のことで、2022年1月（宥恕期間あり）より、電子取引に係る取引情報は、例外なく、電子データにより保管する義務が課されています。
- (注18) SLA（Service Level Agreement）
提供サービスの品質保証のレベル（定義、範囲、内容、達成目標等）を示す指標のことで、
- (注19) 地銀共同センター
当社が構築・運営する、地方銀行・第二地方銀行向け基幹系共同センターのことで、
- (注20) MEJAR(Most Efficient Joint Advanced Regional banking-system)
当社が構築・銀行が主体で運営する、地方銀行・第二地方銀行向け基幹系共同センターのことで、第4期MEJARは2030年度開始予定です。参加行は以下のとおりです。
（利用開始及び銀行コード順）
㈱横浜銀行、㈱北海道銀行、㈱北陸銀行、㈱七十七銀行、㈱東日本銀行、㈱広島銀行
- (注21) OSA(Open Service Architecture)
ポストコロナに求められる新しい金融ITの姿を具体化した標準アーキテクチャーのことで、
- (注22) Carbon Footprint of Products（CFP）
商品やサービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通して排出される温室効果ガスの排出量を二酸化炭素に換算して定量的に算定したもののことで、製造プロセスごとに効果的な削減対策の検討を可能にします。旭化成で算定を行っているCFPはプロセス合算型データ（Cradle-to-Gate）の考え方に基づいたもので、旭化成の上流にあたる原料由来のものや輸送時に発生するもの、旭化成における製造プロセス上で発生するもの、また製造に使用される電力などのエネルギーに由来するものの合算値です。
- (注23) iQuattro
当社が2017年から提供しているプラットフォームのことで、数百社で構成される組み立て製造業の大規模サプライチェーンデジタル化プロジェクトなどの実績を有し、サプライチェーンの高度化をめざす企業様の構想立案から施策実行及び定着までをトータルサポートします。
- (注24) Anaplan
ビジネスの分析、計画、実行のための革新的な方法を提供するプラットフォームのことで、Anaplan独自のHyperblockテクノロジーは、リアルタイムにパフォーマンスを分析し、将来の結果を予測することで、より迅速かつ確実な意思決定を可能にし、ビジネスを前進させるため、企業全体で統合された戦略や計画を実現します。
- (注25) Global Insurance Digital Platform(GIDP)
年金・生命保険業界のお客様に最適な様々な機能・サービス・ソリューションを組み合わせ、コンサルティングからデジタルプラットフォームの導入、BPO移行・運用までを一貫して提供する、デジタルオフリングのことで、
- (注26) イノベーションハブ
本件においては、実際の工場内に設けられた実環境で新技術を検証するための環境をさしています。

2. 技術開発の状況

当社グループは、グローバルでの厳しい競争に勝ち残っていくため、新しい技術トレンドを積極的にビジネスに取り入れる「最先端技術・イノベーション推進」に取り組むとともに、システム開発の高速化、高品質化やクラウド化・デジタル化を見据えたクラウド基盤の構築等、「生産技術革新」に関する研究開発に取り組んでいます。最先端技術に関する知見やノウハウをグローバルで集約・活用しイノベーションを推進していくとともに、次世代の生産技術を磨いていきます。

更に、日本電信電話株式会社との研究開発連携により、基盤的研究開発テーマについてはその成果を活用し、当社のリソースを応用的研究開発テーマに重点配分しています。

当連結会計年度の研究開発費は24,937百万円です。研究開発の成果は、公共・社会基盤、金融、法人、海外セグメントに共通して適用可能であるため、セグメント別に分計はしていません。

<グローバル6カ国に「イノベーションセンタ」を設立>



当社は、世界トップクラスの先進技術活用力の獲得をめざし、2022年8月に世界6カ国にイノベーションセンタを設立しました。本センタは、技術戦略を策定する戦略グループと、日本・米国・イタリア・ドイツ・中国・インドのローカルセンタで構成され、各拠点に技術戦略に基づいた技術テーマを設定し、先進的なお客様と共創R&Dを進めるほか、大学やスタートアップとの連携により、現地で先行する技術活用事例をいち早く収集し次の技術戦略に活かします。設立に当たり、今まで世界中に点在していたリサーチャー、コンサルタント、エンジニアを中心としたエキスパート100名を本センタに集結しました。

本センタは、各国で先進的なお客様とのPoC^(注1)を実施しており、今年度イタリアのメディア会社とインダストリアルデジタルツイン領域におけるイノベーションパートナーシップ契約を締結したほか、メタバース領域や量子コンピューティング領域において、それぞれ重工業・自動車製造業等の大型の先進的なお客様との共同プロジェクトを受注しています。

今後は、2025年度末までに体制を300名に増強の上、先進的なお客様との中長期R&Dパートナーシップを50件以上創発することをめざします。2023年度は、インダストリアルデジタルツイン領域や量子コンピューティング領域、及び当社がEverest Group PEAK Matrixにてお客様をサポートする世界のリーディングITサービスプロバイダーであると評価^(注2)されたブロックチェーン領域を含めた3領域を、中期経営計画の戦略4(先進技術活用力とシステム開発技術力の強化)で策定しているEmerging領域の次の段階であるGrowth領域として注力設定し、お客様のビジネスを革新するための実ビジネス拡大を加速します。

「イノベーションセンタ」の概要

複数リージョンで連携して先進技術を検証

テーマはトレンドや検証結果を鑑み随時更新

技術からイノベーションを創出

- 中長期の技術戦略を策定
- 中長期的な視点から先進技術を獲得
- イノベティブな顧客との共創R&D
- グローバルで技術者を育成・強化

イノベーションセンタ拠点地





＜イジングマシン^(注3)を用いた組合せ最適化技術を活用＞

当社と株式会社香味醗酵(以下、香味醗酵)、及び日本電信電話株式会社(以下、NTT)の3社は共同で、数千種類の匂い成分から最適な組み合わせを計算し、少数の匂い成分で様々な匂い・香りを瞬時に再構成する手法の実機検証を2022年11月から2023年3月に実施しました。

本検証は、香味醗酵の持つ匂いデータベースから最適な組み合わせを算出する「匂い分子の組み合わせ最適化」について、NTTの次世代光イジングマシンLASOLV及び当社の分析技術^(注4)を用いた最適化計算を適用し、従来手法との比較評価を実施しました。従来の手法では、匂いの組み合わせ計算で対象とする匂い成分は1,000種類が限界でしたが、8,000種類以上に拡張可能であることが確認できました。また、最適化計算精度の向上や匂いのABテスト^(注5) 工程支援にも、本検証の手法が有効であるとの結果を得ました。

前述の成果を得たことから、当社と香味醗酵は、2023年4月よりパートナーシップ契約を締結しており、ビジネス連携も含めた検討を開始しています。今後両社は、香料開発の効率化・高度化だけでなく、映像産業やメタバースへの匂い情報の実装などを含めた新たなビジネスの開拓に取り組み、2025年までに10件以上の匂いに関するビジネス創出をめざします。また、当社は、香料分野に限らず様々な分野で組合せ最適化問題に対する新たな手法の適用によるビジネスイノベーションを推進します。グローバルに量子コンピュータや次世代アーキテクチャー・ラボのサービス展開を行い、今後3年間で100件以上の新手法による業務改善の実現をめざします。

(注1)PoC (Proof of Concept)

「概念実証」のことで、新たな概念やアイデアの実現可能性を示すための簡易な試行のことです。

(注2)Everest Group PEAK Matrixにてお客様をサポートする世界のリーディングITサービスプロバイダーであると評価

当社は、2021年12月に発行された米国社の調査レポート「Enterprise Blockchain Services PEAK Matrix Assessment 2022」において、「リーダー」評価を獲得しました。

(注3)イジングマシン

次世代光イジングマシンLASOLV は、NTTが研究開発に取り組む、新しい原理に基づいた計算装置です。LASOLVは常温で利用可能で、複数のパルス光の位相の組合せ、「光の物理現象」でイジングモデルを模擬し、解の候補が最適に近いほど位相の組合せの変化が少なくなる(=安定する)といった相互作用を作り出すことで解を導出します。LASOLVは組合せ最適化問題を極めて高速に解くことが可能であるため、これまでは解くことができなかった課題の解決が期待されています。

(注4)当社の分析技術

当社は、業界を問わず様々な実ビジネスの問題を、量子コンピュータや「組合せ最適化」の効率的な計算を行うイジングマシンを適切に活用し、業務要件に基づいた検証・評価を行うサービスを提供しています。

(注5)ABテスト

2つのパターンを比較し、どちらの方が良いかを決定するテスト手法のことで、

3. 対処すべき課題

[経営環境の見通し]

社会を取り巻く環境は日々大きく変化しており、社会課題の解決・地球環境への貢献と、新しい価値創造をはじめとした経済価値向上の両立等、企業経営に求められる要素は多様化しております。テクノロジーの進化を背景に様々なモノ・ヒトがつながることで、企業活動から人々の消費・生活スタイルまであらゆる社会トレンドが変化しており、デジタルトランスフォーメーションに代表されるITサービスの重要性はますます高まっています。

一方、世界的な金融引締め等を背景として海外景気の下振れが懸念され、この下振れが国内の景気を下押しするリスクとなっています。また、資源価格・物価の上昇、供給面での制約や金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

そのような環境においても、お客様企業におけるデジタルトランスフォーメーションの需要は増加しており、需要環境については堅調に推移していくものとみられていますが、新規プレイヤーの参入等、IT市場の競争環境は依然として激化しており、当社がお客様へ貢献し続けるために、更なるグローバルレベルでの事業競争力強化が必要と考えております。

[対処すべき課題]

従前から取り組んでいる海外事業の収益性改善については、一定の成果が出ているものの、国内事業に比べると未だ収益性が低く、海外事業の更なる成長に向けて、引き続き収益性改善とデジタルシフトの推進に取り組んでいく必要があると認識しております。

デジタルビジネスの拡大に向けて、コンサルティングをはじめとする上流の強化、自動化やアセット活用、ショアリングによる生産性向上・品質強化などを推進していく必要があると考えております。

一方で、経営環境の見通しにもあるとおり、社会課題の解決・地球環境の貢献に向けたデジタルトランスフォーメーションは加速しており、更なる競争力の強化に向けた取り組みが必要と認識しております。

また、更なる事業成長に向け、M&Aやデータセンタ等への積極投資を進める上で、投資収益性や財務健全性への影響を考慮した、適切な投資管理の必要性を認識しております。

加えて、世界的に人材獲得競争が激化していることを踏まえ、多様な人財が長期に活躍できる環境・文化へ変革していくとともに、真のグローバル企業へと成長していくことが課題であると認識しております。

[課題への対処]

海外事業の質を伴った成長

海外事業の収益性改善に向け、海外事業統合前より事業構造改革を進めてまいりました。その成果として海外EBITA率*は2019年度の2.5%から2022年度に8.0%まで改善し、質を伴った成長を着実に実現してきております。

2023年度は海外事業再編を本格的に推進し、①地域単位で一元的にオフアリング提供できる統合体制への移行、②グローバルレベルでのサービス提供力の強化、③複数会社に存在するコーポレート機能の全体最適化等、海外事業構造の転換によるシナジー創出を加速し、中期経営計画の経営目標である海外EBITA率*10%達成をめざします。

中期経営計画の徹底した実行

上記課題への対応に向け、中期経営計画の5つの戦略を徹底して実行し、デジタル関連ケイパビリティの獲得等、競争優位性強化を進めてまいります。

事業成長に向けた投資

中期経営計画の5つの戦略を支える仕組みとして、2023年度において320億円規模の戦略投資を実施し、投資と成長の好循環の確立と、Global 3rd Stageに向けた事業成長を実現していきます。

中期経営計画の目標達成に向けたデジタル領域を中心とした注力技術・Industryの強化、中長期的な成長に向けたIOWN等の先進技術活用やサステナビリティビジネスの推進等の次世代ビジネスの創出に取り組んでまいります。

北米等主要マーケットにおけるシェア拡大やデジタル関連ケイパビリティ獲得に向けたM&Aについて2022年度は約800億円の投資を実施しており、2023年度においても同規模以上の投資を実施予定です。

積極的なM&Aによりデジタルビジネス提供力の強化、コンサルティング力の強化、重点インダストリーにおける顧客基盤の拡充を進めてまいります。

また、データセンタ事業を将来の利益獲得源として重要な事業領域と認識しており、積極投資を進めHyper Scalerとのパートナーシップ強化と、エンタープライズ向けサービスの事業展開をめざします。

これらの積極投資により中期経営計画の経営目標の達成に加え、中長期的な競争優位性の維持・強化に努めてまいります。

一方で、M&Aやデータセンタ投資等でレバレッジを効かせた戦略投資を実施することにより投資収益性や財務健全性への影響が発生しますが、回収期間の短期化等の財務戦略、及び、収益性の向上等、多面的な対応を図ってまいります。

人財獲得への取り組み

人財の獲得については、国内では新卒採用の拡充に加えて経験者採用の強化に向け、採用体制の強化を進めており、2022年度においても成果が出ております。海外においては採用の強化に加え、前述のM&A等による人財確保を進めております。

また、獲得した人財の多様な力を新たな競争力につなげていくことが必要であると考えており、人財の活躍に向けた制度の充実と、グローバル共通のトレーニングメニューの確立や人材交流などを中長期視点で進めてまいります。

サステナビリティ経営

2022年7月に設置したサステナビリティ経営推進部を中心に、中期経営計画で掲げている、「Realizing a Sustainable Future」のスローガンのもと、3つの軸と9つのマテリアリティに基づき、当社の携わるビジネスにサステナビリティの考え方を内包する形、すなわち「Business “with” Sustainability」を体現する活動を促進してまいります。

当社グループの企業理念「情報技術で、新しい『しくみ』や『価値』を創造し、より豊かで調和のとれた社会の実現に貢献する」は、大きな変化を迎える時代においても、当社の存在意義そのものです。今後もこの企業理念のもと、当社は未来に向けた価値をつくり、様々な人々をテクノロジーでつなぐこととお客様とともにサステナブルな社会を実現してまいります。

※ M&A・構造改革等の一時的なコストを除く

4. 財産及び損益の状況の推移

企業集団の財産及び損益の状況の推移

(百万円、ただし、基本的1株当たり当期利益については円)

期別	IFRS				
	第31期 (2018年度)	第32期 (2019年度)	第33期 (2020年度)	第34期 (2021年度)	第35期 (2022年度)
売上高	2,163,625	2,266,808	2,318,658	2,551,906	3,490,182
営業利益	147,716	130,937	139,173	212,590	259,110
税引前当期利益	146,914	120,155	130,452	215,849	242,800
当社株主に帰属する当期利益	93,616	75,148	76,843	142,979	149,962
基本的1株当たり当期利益	67	54	55	102	107
資産合計	2,476,062	2,686,008	2,897,015	3,084,513	6,158,194
資本合計	966,809	987,415	1,126,548	1,328,267	2,396,365

(注) 基本的1株当たり当期利益については、期中平均株式数により算出しています。

5. 設備投資等の状況

当連結会計年度における設備投資等は、381,681百万円（前期比115.9%増）であり、その主な内容は、海外分野における設備投資等です。

6. 資金調達の状況

当連結会計年度において、海外事業統合に伴うNTT株式会社（現、株式会社NTT DATA, Inc.）株式の追加取得及び長期借入金返済等の資金に充当するため、長期借入金2,000億円等の資金調達を主にNTTファイナンス株式会社より実施しました。

7. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社との関係

2022年10月1日付で、NTT株式会社（現、株式会社NTT DATA, Inc.）が同社の親会社である日本電信電話株式会社へ、同社が保有していた当社株式の全部を現物配当により交付しました。これにより、NTT株式会社（現、株式会社NTT DATA, Inc.）は親会社に該当しないこととなり、親会社は日本電信電話株式会社のみとなりました。2023年3月31日時点で、日本電信電話株式会社は、当社の株式を809,677,800株（議決権比率57.73%）保有しています。

なお、当社と日本電信電話株式会社との営業上の取引は、同社の基盤的研究開発及びグループ運営に関する当社への役務及び便益等があります。

また、当連結会計年度においては、2022年10月に実施した海外事業統合に伴い、親会社である日本電信電話株式会社との間で海外事業会社であるNTT株式会社（現、株式会社NTT DATA, Inc.）の株式取得に係る取引を実施しております。当該取引の実施にあたっては当社における利害関係を有しない特別委員会から当該取引が当社の少数株主にとって不利益を生じさせるものであるとはいえない旨の答申書を取得する等の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置を講じており、また当社取締役会が親会社から独立して最終的な意思決定を行っているため、当社の利益を害することはないと当社取締役会は判断しております。

(2) 重要な子会社の状況

会 社 名	議決権比率	所在地	主要な事業内容
■ 公共・社会基盤			
株式会社NTTデータ・アイ	100.0%	東京都	システム設計・開発
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ九州	100.0%	福岡県	システム設計・開発
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ東海	100.0%	愛知県	システム設計・開発
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西	100.0%	大阪府	システム設計・開発
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ中国	100.0%	広島県	システム設計・開発

会 社 名	議決権比率	所在地	主要な事業内容
■ 金融			
株式会社NTTデータ・フィナンシャルテクノロジー	100.0%	東京都	システム設計・開発
エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社	100.0%	東京都	システム運用・保守
エヌ・ティ・ティ・データ・フォース株式会社	90.0%	神奈川県	システム設計・開発
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア	75.5%	東京都	システム設計・開発
エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア株式会社	85.0%	東京都	システム設計・開発
NTTデータルウィーブ株式会社	100.0%	東京都	システム設計・開発
株式会社エックスネット	51.1%	東京都	システム販売
日本電子計算株式会社	80.0%	東京都	システム設計・開発
■ 法人			
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ウェーブ	80.1%	東京都	システム設計・開発
株式会社クニエ	100.0%	東京都	コンサルティング
株式会社NTTデータ・ビジネス・システムズ	100.0%	東京都	システム設計・開発
株式会社エヌ・ティ・ティ・データCCS	60.0%	東京都	システム設計・開発
株式会社NTTデータMSE	45.0%	神奈川県	システム設計・開発
株式会社JSOL	50.0%	東京都	システム設計・開発
株式会社NTTデータNJK	100.0%	東京都	システム設計・開発
株式会社NTTデータ・グローバルソリューションズ	100.0%	東京都	システム設計・開発
株式会社NTTデータMHIシステムズ	51.0%	東京都	システム設計・開発
ネットイヤーグループ株式会社	48.5%	東京都	SIPS (Strategic Internet Professional Services) 事業 (注3)
株式会社ペイジェント	50.0%	東京都	決済代行サービス

会社名	議決権比率	所在地	主要な事業内容
■ 海外			
株式会社NTT DATA, Inc.	55.0%	東京都	グローバル事業のガバナンス及び戦略策定、施策推進
北米			
NTT DATA Americas, Inc.	100.0% (100.0%)	アメリカ	コンサルティング システム設計・開発
NTT Data International L.L.C.	100.0% (100.0%)	アメリカ	北米事業子会社の統括
NTT DATA Consulting, Inc.	100.0% (100.0%)	アメリカ	コンサルティング システム設計・開発
NTT DATA Services International Holdings B.V.	100.0% (100.0%)	オランダ	コンサルティング システム設計・開発
NTT DATA Services Holdings Corporation	100.0% (100.0%)	アメリカ	コンサルティング システム設計・開発
NTT DATA Services, LLC	100.0% (100.0%)	アメリカ	コンサルティング システム設計・開発
EMEA・中南米			
NTT DATA Europe & Latam, S.L.U.	100.0% (100.0%)	スペイン	EMEA・中南米事業子会社の統括
NTT DATA EMEA LTD.	100.0% (100.0%)	イギリス	コンサルティング システム設計・開発
NTT DATA Spain, S.L.U.	100.0% (100.0%)	スペイン	コンサルティング システム設計・開発
NTT DATA Business Solutions AG	100.0% (100.0%)	ドイツ	コンサルティング システム設計・開発
NTT DATA EUROPE GmbH & CO. KG	100.0% (100.0%)	ドイツ	海外SAP事業子会社の統括
APAC			
NTT DATA ASIA PACIFIC PTE. LTD.	100.0% (100.0%)	シンガポール	APAC事業子会社の統括
VietUnion Online Services Corporation	89.5% (89.5%)	ベトナム	決済代行サービス
NTT Limited	100.0% (100.0%)	イギリス	ICTサービス
Dimension Data Investments South Africa (Pty) Ltd	85.0% (85.0%)	南アフリカ	NTT Ltd.の南アフリカ事業子会社の統括
NTT America Holdings II, Inc.	100.0% (100.0%)	アメリカ	NTT Ltd.のアメリカ事業子会社の統括
NTT Australia Pty Ltd	100.0% (100.0%)	オーストラリア	NTT Ltd.のオーストラリア事業子会社の統括 ICTサービス
NTT Cloud Communications International Holdings SAS	100.0% (100.0%)	フランス	電話・Web・ビデオ会議 サービス

会 社 名	議決権比率	所在地	主要な事業内容
NTT Cloud Infrastructure Australia Pty Ltd	100.0% (100.0%)	オーストラリア	ICTサービス
NTT Global Data Centers Holding Asia Pte. Ltd.	100.0% (100.0%)	シンガポール	NTT Ltd.のアジアデータセンター事業子会社の統括
NTT Global Data Centers Holding EMEA S.à r.l.	100.0% (100.0%)	ルクセンブルク	データセンタ関連サービス
NTTセキュリティ株式会社	100.0% (100.0%)	東京都	セキュリティ専門サービス
NTT Singapore Pte. Ltd.	100.0% (100.0%)	シンガポール	ICTサービス
PT NTT Global Data Centers Indonesia	100.0% (100.0%)	インドネシア	データセンタサービス

■ その他

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	100.0%	東京都	コンサルティング
エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス株式会社	70.0%	東京都	各種事務代行業務
株式会社NTTデータSMS	100.0%	東京都	システム運用
エヌ・ティ・ティ・データ先端技術株式会社	100.0%	東京都	システム設計・開発
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	47.9%	東京都	パッケージソフト販売
株式会社NTTデータ・スマートソーシング	100.0%	東京都	コンタクトセンタ事業

(注1) 2023年3月31日において、上記の表の会社以外に、子会社が569社あります。

(注2) 議決権比率の（内数）は、間接所有です。

(注3) SIPS (Strategic Internet Professional Services) 事業：インターネット技術を活用したマーケティング業務の支援等を行う事業のことで。

(注4) 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

8. 従業員の状況

従業員数 (名) ^(注1)	前期末比増減 (名)
195,106	+43,115

(参考) 当社の従業員の状況

区分	従業員数 (名) ^(注2)	前期末比増減 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年) ^(注3)
男 性	9,703	+183	40.2	15.6
女 性	3,011	+180	34.8	11.0
合 計	12,714	+363	39.0	14.5

女性管理職者数増加等に向けた取り組み

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン（Diversity, Equity & Inclusion：DEI）の取り組みにおいて、特に女性活躍を推進しております。前行動計画の期間終了と目標達成に伴い、「一般事業主行動計画（2021年4月から2026年3月の5年間）」を策定しています。

- 目標1：2025年度末まで継続して女性採用比率30%超をめざす
- 目標2：2025年度末までに女性管理職比率10%をめざす
- 目標3：2025年度末までに女性経営幹部数（役員、組織長等）15人以上をめざす
- 目標4：2025年度末までに男性育児休業取得率30%をめざす

なお、当社では、当社の経営に携わる経営幹部におけるダイバーシティの推進も重要と考えております。一般事業主行動計画の目標に定めた女性経営幹部数は毎年増加し、2022年度は14名となりました。具体的な取り組みとしては、全社員を対象としたアンコンシャス・バイアス研修とダイバーシティ・マネジメント研修を実施（約12,000名、受講率100%）したほか、女性社員のキャリア形成支援研修や社外研修への派遣、役員向けの意識変革研修、全役員からの女性活躍推進に関するメッセージ発信等、社員の活躍を支援しています。これらに継続的に取り組むことで、女性管理職数の増加を実現しています。また、女性活躍推進を始めとした人材活用の取組が評価され、2023年1月に「Top Employer Japan 2023」に認定されました。このほか、女性活躍を推進する性別多様性スコアが高い日本企業を選定する「MSCI日本株女性活躍指数（WIN）」にも選出されています。

■ 女性管理職数の推移^(注2)



■ 「Top Employer 2023」に認定



(注1) 当社グループからの出向者を含めず、当社グループへの出向者を含めて算定しています。

(注2) 当社からの出向者を含めず、当社への出向者を含めて算定しています。

(注3) 従業員平均勤続年数の算定に当たり、日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社及びエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社等から転籍した社員については、同社における勤続年数を加算しています。

9. 主要な借入先

借入先	借入金残高（百万円）
NTTファイナンス株式会社	1,548,200

2 会社の株式に関する事項

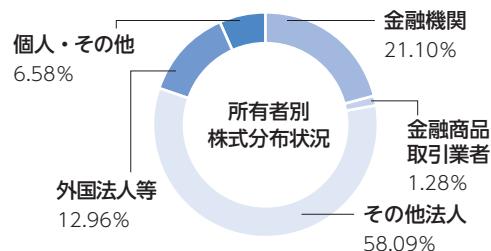
1. 発行可能株式総数 5,610,000,000株

2. 発行済株式の総数 1,402,500,000株

(業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式
496,900株及び自己株式10,671株を含む。)

3. 株 主 数 100,691名

4. 大 株 主



株 主 名	持株数 (株)	持株比率 (%) ^(注)
日本電信電話株式会社	809,677,800	57.73%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	184,700,900	13.17%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	92,049,238	6.56%
NTTデータ社員持株会	14,332,600	1.02%
JP MORGAN CHASE BANK 385635	11,700,449	0.83%
STATE STREET BANK WEST CLIENT TREATY 505234	11,366,572	0.81%
HSBC HONGKONG TREASURY SERVICES A/C ASIEN EQUITIES DERIVATIVES	8,168,512	0.58%
JP MORGAN CHASE BANK 380072	7,733,700	0.55%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	7,141,172	0.51%
JP MORGAN CHASE BANK 385781	6,281,401	0.45%

(注) 持株比率は、自己株式 (10,671株) を控除して計算しています。

3 コーポレート・ガバナンスの状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針

当社グループは、情報技術で新しい「しくみ」や「価値」を創造し、より豊かで調和のとれた社会を実現することを使命とし、常に時代の先を読み、市場環境の変化、お客様のニーズ及び最新の技術動向に迅速・的確に対応しつつ、持続的な成長により安定して利益を創出できる企業体質の確立をめざしています。

この企業理念のもと、当社グループは2022年度から2025年度までの中期経営計画を策定しました。未来に向けた価値をつくり、様々な人々をテクノロジーでつなぐことでお客様とともにサステナブルな社会を実現することを目標に「Realizing a Sustainable Future」をスローガンに設定しました。

「Realizing a Sustainable Future」の実現に向け、従来取り組んできたESG経営をサステナビリティ経営に発展させ、Environment、Economy、Societyの3つの軸を設定し、9つのマテリアリティ（重点課題）に取り組んでおります。経済価値の向上と、社会価値・環境価値の創出を両立する「Business with Sustainability」を基本的な考え方とし、社会に貢献できる事業活動に取り組んでまいります。

更に、当社グループは、国内外において、法令・契約を遵守し、人権を含む各種の国際規範を尊重することに加えて、様々な情報サービスの提供を役員や社員が社会的良識に基づき適正に実施することを通じ、社会が直面する様々な課題の克服に向けて、積極的に貢献していきます。

この考え方のもと、当社は、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様やお取引先、従業員等様々なステークホルダー（利害関係者）の期待に応えつつ、企業価値の最大化を図るため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう、コーポレートガバナンス・コードの各原則の趣旨を踏まえ、①経営の透明性と健全性の確保、②適正かつ迅速な意思決定と事業遂行の実現、③コンプライアンスの徹底、を基本方針としてこれらの充実に取り組んでいます。

①経営の透明性と健全性の確保

当社は、「ディスクロージャー規程」に則り制定した「ディスクロージャーポリシー」に基づき、適時、公正かつ公平な情報開示に努めており、このことによって市場から適切な企業評価を得ることが重要であると認識しています。そのため、当社は四半期ごとの決算発表に合わせて決算説明会を実施している他、国内外の投資家・アナリストの皆様とのミーティングも積極的に実施し、経営の透明性の確保を図っています。また、社外取締役及び監査等委員である取締役を置いて、業務執行に対する監督・監査の機能を強化することにより、経営の健全性の確保を図っています。更に、当社の親会社である日本電信電話株式会社、NTTグループ内の各社と取引を行う際には、当社株主全体の利益の最大化を意識し実施しています。

②適正かつ迅速な意思決定と事業遂行の実現

当社の意思決定は、取締役会の監督のもと、社長、副社長、リージョン・分野担当役員及び各組織の長の責任・権限を定めた「権限規程」に基づき行っています。また、事業運営に関する円滑かつ迅速な意思決定及び監督を行うことを目的に、社長、副社長、リージョン・分野担当役員、常務執行役員及びその他関連する重要な組織の長をもって構成される「経営会議」を設置し、取締役会で決議される事項についても、審議を充実させるため、事前に「経営会議」で協議を行っています。その他、業務執行に専念する責任者として執行役員を配置し、取締役から業務執行に関わる権限を大幅に委譲するとともに、「組織規程」に基づき主管組織が自主的かつ責任ある事業運営を実施することにより、適正かつ迅速な意思決定と事業遂行の実現を追求しています。

③コンプライアンスの徹底

当社は、企業倫理・コンプライアンス意識の醸成及び昨今の経営環境の変化に対応することを目的とし、当社グループ社員一人ひとりの日々の活動における基本的な規範として「NTTデータグループ行動規範」を制定しています。これを実効あるものとするためには継続的な啓発活動を行う必要があると考えており、経営幹部によるコンプライアンス徹底に関するメッセージの社内発信や、全役員・社員向けのコンプライアンス研修等を継続して実施しています。更に、より風通しの良い企業風土を醸成するため、グループ全社員が利用できる内部通報制度を設置し、社内外から匿名・記名を問わず申告を受け付けています。当該窓口等に申告したことを理由として、申告者に対して不利益となる取扱を行わないことをグループ内部通報ポリシーにおいて規定しています。

(2) コーポレート・ガバナンスの体制等の概要

当社は、監査等委員会設置会社制度を採用しています。これは、監査を担う監査等委員が取締役会の決議にも加わり、監査等委員の過半は社外取締役でなければならないことから、取締役会の監督機能とコーポレート・ガバナンスのいっそうの強化を図り、経営の健全性と効率性を更に高めることができると判断しているためです。また、会社の機関として株主総会、取締役会及び監査等委員会を設置しています。このほか、前述のとおり、経営会議を設置し、業務執行における意思決定の迅速化に努めています。

取締役会は、独立社外取締役7名を含む全取締役13名で構成され、うち女性が3名、外国人が1名となっています（2023年3月31日現在）。毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項等の監督及び意思決定を行っています。

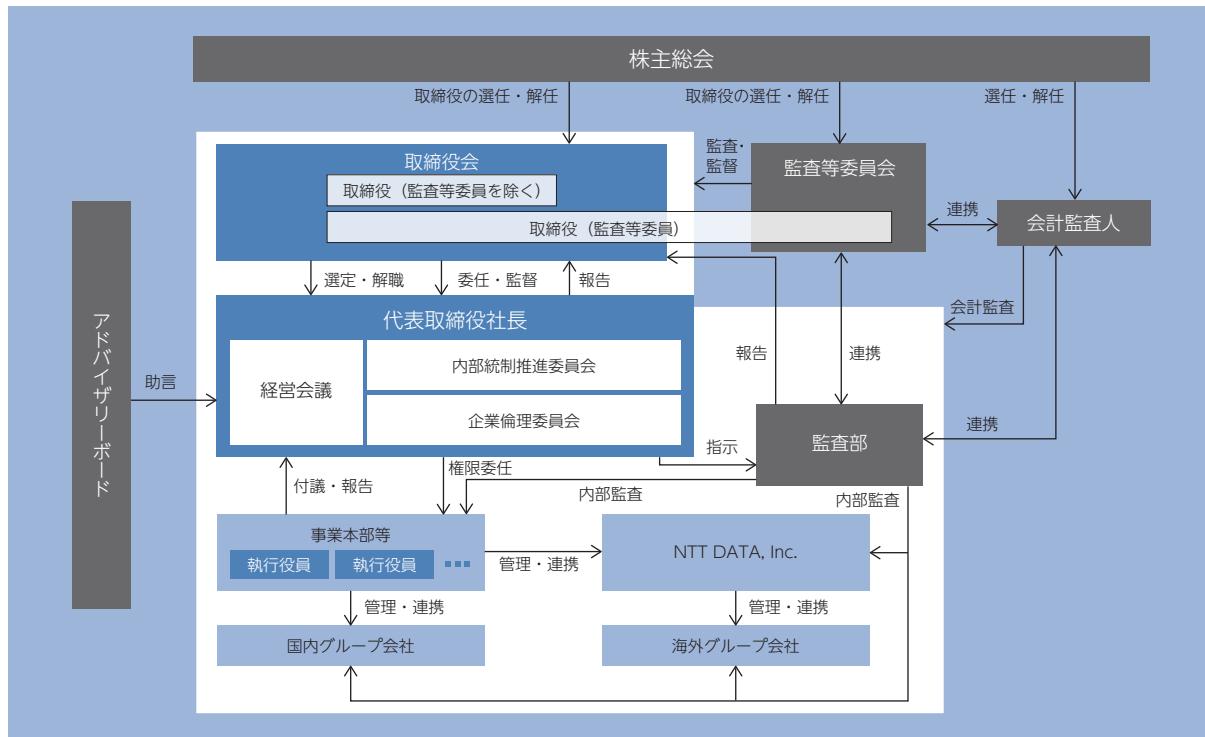
監査等委員会は、監査等委員である社外取締役4名で構成され、うち女性が2名となっています。原則毎月1回の開催により、監査の方針・計画・方法、その他監査に関する重要な事項についての意思決定を行っています。各監査等委員は取締役会等重要な会議に出席するほか、業務執行取締役及び社外取締役とのコミュニケーションを図るとともに、業務執行状況の監査を適宜実施しており、それを補助する専任組織（監査等委員会室）を設置しています。また、監査等委員でない取締役の「選任若しくは解任又は辞任」及び「報酬等」について、担当役員より取締役の選任議案等及びその考え方、報酬の制度及び報酬額に関する説明を受けるとともに、社外取締役とも連携を取りつつその適法性、妥当性等を丁寧に確認するなど、意見陳述の制度趣旨に合う運用を行っています。

経営会議は、社長、副社長、リージョン・分野担当役員、常務執行役員及びその他関連する重要な組織の長をもって構成され、原則毎週1回の開催により、事業運営に関する円滑かつ迅速な意思決定及び監督を行っています。なお、意思決定の透明性を高めるため、監査等委員である取締役1名も参加しています。

なお、コーポレート・ガバナンスの体制図については、次頁に記載しております。

(ご参考) コーポレート・ガバナンス体制図

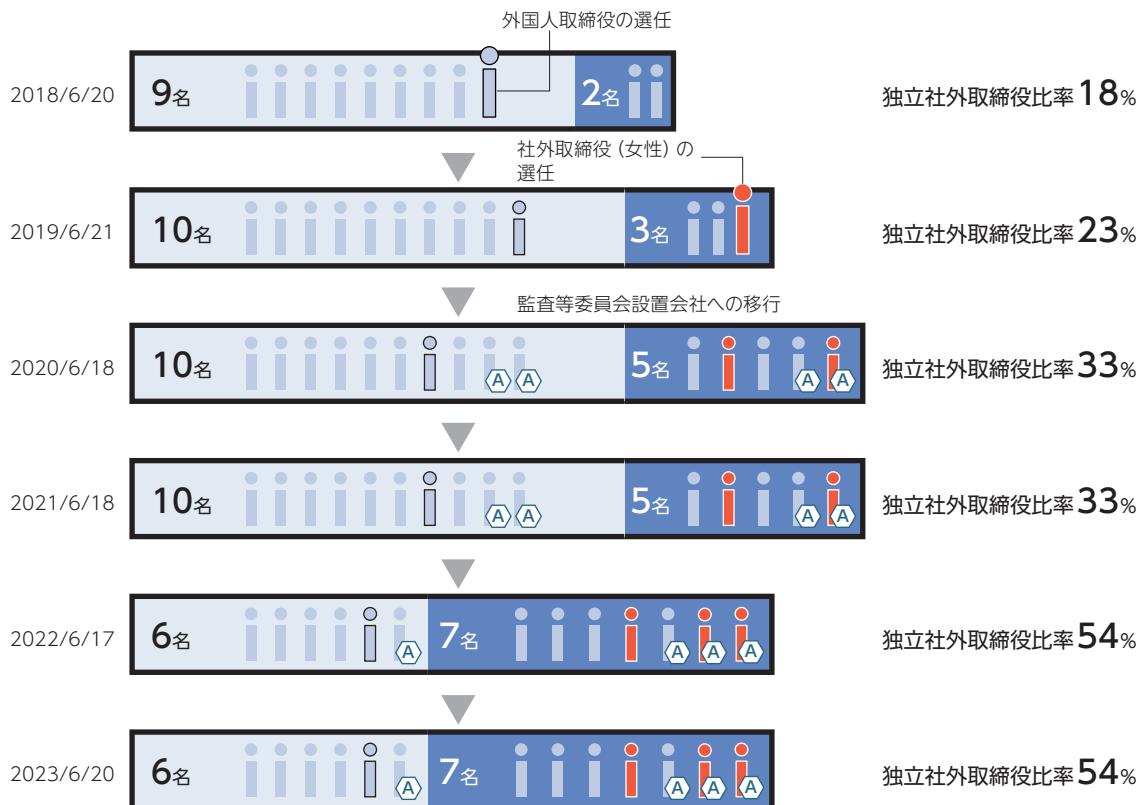
当社のコーポレート・ガバナンス体制図については、以下のとおりです。



(3) ガバナンス体制の強化に関する取り組み

当社は、2020年6月に監査等委員会設置会社へ移行するとともに、2022年6月には社外取締役を7名から8名（監査等委員である取締役を含む）に増やし、経営へのモニタリング機能を強化しました。なお、独立社外取締役は7名（うち女性3名）とし、全取締役のうち過半数が独立社外取締役となっています。また、年齢、性別、国籍によらず、当社人事方針に基づき、人格、見識、経営能力ともに優れた人財を取締役に選任しており、取締役のうち女性が3名、外国人が1名を占めています。（2022年6月17日時点）

取締役会の構成の推移



※第35回定時株主総会において、第4号議案及び第5号議案が承認された場合

■ 男性
 ■ 女性
 ○ 外国人
 A 監査等委員である取締役
 独立社外取締役

(4) 会社役員に関する事項

①取締役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	本間 洋	株式会社NTTデータ国内事業準備会社 代表取締役社長
代表取締役 副社長執行役員	山口 重樹	テクノロジーコンサルティング&ソリューション分野担当、 ソーシャルデザイン担当、コンサルティング&アセットビジ ネス変革本部長 公益社団法人企業情報化協会 代表理事・副会長 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 代表取締役 社長
代表取締役 副社長執行役員	藤原 遠	コーポレート総括担当、技術総括担当、コーポレート統括本 部人事本部長 一般社団法人科学技術と経済の会 技術経営会議 副議長
代表取締役 副社長執行役員	西畑 一宏	グローバル分野担当 株式会社NTT DATA, Inc. 代表取締役社長
取締役 社外取締役 独立役員	平野 英治	株式会社リケン取締役 いちよし証券株式会社取締役
取締役 社外取締役 独立役員	藤井 真理子	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役
取締役	Patrizio Mapelli	Eurotech S.p.A. Chairman of the Board of Directors NTT DATA Europe & Latam, S.L.U. Director of the Board NTT DATA EMEA LTD. Director of the Board 株式会社NTT DATA, Inc. 取締役
取締役 社外取締役 独立役員	池 史彦	エーザイ株式会社取締役 株式会社りそなホールディングス取締役
取締役 社外取締役 独立役員	石黒 成直	TDK株式会社取締役会長

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
取締役 (常勤監査等委員)	社外取締役 独立役員 桜田 桂	
取締役 (常勤監査等委員)	社外取締役 岡田 顯彦	
取締役 (常勤監査等委員)	社外取締役 独立役員 星 知子	公認会計士 株式会社NTT DATA, Inc. 監査役
取締役 (監査等委員)	社外取締役 独立役員 稲益 みつこ	弁護士 株式会社セブン&アイ・ホールディングス監査役

- (注1) 取締役 鈴木正範、佐々木裕、有本武司、小畑哲哉及び佐藤りえ子の5氏は、2022年6月16日開催の第34回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任しました。
- (注2) 取締役 本間洋氏は、当事業年度中にNTT株式会社（現、株式会社NTT DATA, Inc.）取締役を退任しました。取締役 西畑一宏氏は、当事業年度中にNTT Data International L.L.C. Chairman及びNTT DATA Europe & Latam, S.L.U. Vice Chairmanを退任しました。取締役 Patrizio Mapelli氏は、当事業年度中にTriboo S.p.A. Board Memberを退任しました。
- (注3) 当社は取締役 平野英治、藤井眞理子、池史彦及び石黒成直の4氏並びに監査等委員である取締役4氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としています。
- (注4) 当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、これにより、被保険者が会社役員などの地位に基づいて行った行為（不作為を含む）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用などを補償することとしています。ただし、被保険者自身が贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行ったことに起因して被保険者が被る損害などについては補償対象外とすることにより、役員などの職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じています。当事業年度における当該契約の被保険者は、当社取締役（監査等委員である取締役を含む）、当社執行役員であり、その保険料の9割を会社が負担しています。
- (注5) 当社は、内部統制に係る会議への出席や情報収集による実効性のある監査を実施する観点から、常勤の監査等委員を選定しております。
- (注6) 取締役（常勤監査等委員）岡田顯彦氏は、日本電信電話株式会社において財務部門の業務経験があることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。取締役（常勤監査等委員）桜田桂氏は、会計検査院の職務に携わった経験があることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。取締役（常勤監査等委員）星知子氏は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- (注7) 取締役 平野英治氏が兼職しているいちよし証券株式会社と当社との間に取引関係がありますが、その取引額は、当事業年度における当社の単体売上高の1%未満です。取締役 藤井眞理子氏が兼職している株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループと当社との間に取引関係がありますが、その取引額は、当事業年度における当社の単体売上高の1%未満です。取締役 池史彦氏が兼職しているエーザイ株式会社及び株式会社りそなホールディングスと当社との間に取引関係がありますが、その取引額は、当事業年度における当社の単体売上高の1%未満です。取締役（監査等委員）稲益みつこ氏が兼職している株式会社セブン&アイ・ホールディングスと当社との間に取引関係がありますが、その取引額は、当事業年度における当社の単体売上高の2%未満です。

②取締役の報酬等に関する方針並びにその総額

(a) 個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針

2023年5月11日開催の取締役会において、新たに取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針(以下、「決定方針」という。)を決議しております。決定方針は以下のとおりです。

当社の監査等委員でない取締役の報酬に係る方針及び報酬の構成・水準については、客観性・透明性を確保するために、親会社、独立社外取締役及び監査等委員である取締役に対して報酬決定の方針の説明を行い、適切な助言を得た上で、株主総会で決議された額の範囲内で、独立社外取締役7名を含む13名の取締役で構成される取締役会にて決定しております。また、個人別の報酬の額については、取締役会からの委任を受けた代表取締役社長である本間洋が決定することとしております。この権限を代表取締役社長に委任している理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ、適切な判断が可能であると考えているためです。また、当社は、当該権限が適切に行使されるよう、当該権限の委任に当たり、社外取締役の意見及び監査等委員会の報酬に対する意見陳述権を尊重しながら行使するものとする措置を講じております。

監査等委員でない取締役(社外取締役を除く)の個人別の報酬については、月額報酬(基本報酬)と賞与(短期の業績連動報酬)、並びに役員持株会を通じた自社株式取得及び株式報酬(中長期の業績連動報酬)から構成することとしております。月額報酬は、月例の固定報酬とし、役位ごとの役割の大きさや責任範囲に基づき支給することとし、賞与は、当該事業年度の業績を勘案し毎年6月に支給することとしております。なお、賞与の業績指標については、中期経営計画で掲げた目標を指標に設定しており、その理由としては、取締役の報酬と当社の企業価値との連動性をより明確にし、中期経営計画における目標達成に向けた意欲を高めるためであります。また、賞与の算定方法は、各目標の対前年改善度又は計画達成度を指標ごとにあらかじめ定めた方法により支給率に換算した上で、各指標のウェイトに基づき加重平均し、これに役位別の賞与基準額を乗じることにより算定しております。〔賞与の業績指標をご参照ください〕。

また、自社株式取得については、常勤取締役に対し、中長期の業績を反映させる観点から、毎月、一定額以上を拠出し役員持株会を通じて自社株式を購入することとしており、購入した株式は在任期間中、そのすべてを保有することとしております。株式報酬は、当社が設定した信託を用いて、毎年6月に役位に応じたポイントを付与し、中期経営計画の終了年度の翌年度6月に、業績指標の達成度に応じて業績連動係数を決定し、これに累積ポイント数を乗じて交付する株式数を算定することとしております。なお、株式の交付は退任時に行うこととしております。株式報酬の業績指標は、中期経営計画において恒久的に中核となる財務指標である連結売上高及び連結営業利益率を選定しています。

報酬構成割合は、標準的な業績の場合、おおよそ「固定報酬：短期の業績連動報酬：中長期の業績連動報酬＝50%：30%：20%」としております。

なお、グループ会社の取締役を兼務する場合は、その役位ごとの役割の大きさや責任範囲、及び実際の業務執行の状況等に基づき、それぞれの会社において報酬を設定し、支給することとしています。

監査等委員でない社外取締役の報酬については、高い独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず、月額固定報酬のみを支給することとしています。

監査等委員でない取締役の個人別の報酬などの内容に係る決定に関する方針の概要は以上のとおりですが、取締役の個人別の報酬などの内容の決定にあたっては、独立社外取締役、監査等委員である取締役及び親会社からの多角的な見地からの助言を踏まえ決議しているものであり、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬などの内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

監査等委員でない取締役の報酬については、監査等委員である取締役の協議にて決定しており、高い独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず、月額固定報酬のみを支給することとしています。

[賞与の業績指標]

中期経営計画で掲げた財務目標等を業績指標として設定し、対前年改善度及び計画達成度で評価しています。賞与の算定方法は、業績指標ごとにあらかじめ定めた方法により支給率に換算した上で、各業績指標を下表の評価ウェイトに基づき加重平均し、これに役位別の月額報酬に一定数を乗じた数を乗じて算定しています。

区分	業績指標	評価ウェイト	評価方法
財務指標	営業利益	35%	対前年改善度
区分	業績指標	評価ウェイト	
財務指標	営業利益	35%	計画達成度
	海外営業利益率	10%	
	ROIC	5%	
サステナビリティ指標	温室効果ガス排出量	5%	
	B2B2X収益額	5%	
	女性の新規管理者登用率	5%	

なお、2023年度以降の賞与の業績指標として、財務指標については、中期経営計画で掲げているとおり、更なる事業成長を重要視する観点から、EBITDA及び設備投資の指標を追加するとともに、サステナビリティ指標について、収益創出の源泉となる従業員がより専門性を高め、成長実感と働きがいを得られる環境を作る観点から従業員エンゲージメント率を追加する予定です。

区分	業績指標	評価ウェイト	評価方法
財務指標	EBITDA	25%	対前年改善度
	営業利益	10%	
サステナビリティ指標	従業員エンゲージメント率	2.5%	
区分	業績指標	評価ウェイト	評価方法
財務指標	EBITDA	25%	計画達成度
	営業利益	10%	
	海外営業利益率	10%	
	ROIC	2.5%	
	設備投資（DCのみ）	2.5%	
サステナビリティ指標	温室効果ガス排出量	5%	
	B2B2X収益額	2.5%	
	女性の新規管理者登用率	5%	

(b) 当事業年度に係る取締役の報酬等の総額

各指標の結果に基づく業績連動報酬を含めた当事業年度に係る取締役の報酬等の総額については下表のとおりです。なお、監査等委員でない取締役（社外取締役を除く）の当事業年度における賞与の業績指標は、営業利益、海外営業利益率、ROIC、温室効果ガス排出量、B2B2X収益額については計画を達成しておりますが、女性の新規管理者登用率は僅かながら計画の達成に至りませんでした。

区 分	支給人数	報酬等の総額	固定	短期	中長期	
			月額報酬	業績連動報酬 (賞与)	株式取得 目的報酬	業績連動報酬 (株式報酬)
監査等委員でない取締役	11名	388百万円	220百万円	117百万円	18百万円	33百万円
監査等委員である取締役	6名	122百万円	122百万円	-	-	-
合 計	17名	511百万円	342百万円	117百万円	18百万円	33百万円

- (注1) 上記には、2022年6月16日開催の第34回定時株主総会終結の時をもって退任した監査等委員でない取締役3名、監査等委員である取締役2名を含んでいます。
- (注2) 監査等委員でない取締役の報酬額については、2021年6月17日開催の第33回定時株主総会において、①金銭報酬の額：年額4億6,000万円以内（社外取締役の上限額5,000万円を含む）、②役員持株会を通じた当社株式の取得の資金として取締役に支給する額：年額3,000万円以内、③業績連動型株式報酬制度に拠出する金員：年額9,000万円以内と決議いただいておりましたが、2022年6月16日開催の第34回定時株主総会において、①の金銭報酬の額において、社外取締役の上限額を8,000万円以内へ変更する旨、決議いただいております。なお、当該株主総会終結時において監査等委員でない取締役は9名（うち、社外取締役は4名）です。
- (注3) 監査等委員である取締役の報酬額については、2020年6月17日開催の第32回定時株主総会において、監査等委員である取締役（4名）の報酬額を年額1億5,000万円以内と決議いただいております。なお、当該株主総会終結時において、監査等委員である取締役は4名です。
- (注4) 株式報酬支給額は、当期分として付与されることが確定したポイント数に、信託が当社株式を取得した際の時価（1株当たり2,115円）を乗じた額を費用計上した額です。

③社外役員に関する事項

(a) 社外役員の重要な兼職等の状況

社外取締役（監査等委員である取締役を含む。）の他の法人における重要な兼職の状況については、前記「(4)①取締役の氏名等」のとおりであり、各重要な兼職先と当社との間に重要な取引関係はありません。

(b) 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	取締役会	監査等委員会	主な活動状況
		出席回数 (出席率)	出席回数 (出席率)	
監査等委員でない社外取締役	平野 英治	19回/19回 (100%)	－ (－)	取締役会においては、当社の業務執行者から独立した立場で、特に、金融分野における豊富な経験、財務・国際金融に関する幅広い知見に基づき、議案の審議に必要な発言を行っています。また、取締役会以外の場においても、当該経験及び知見に基づく助言を適宜行っております。これらにより、社外取締役として期待される役割を果たしています。加えて、当社グループ海外事業とNTT株式会社（現、株式会社NTT DATA, Inc.）グループ海外事業の統合に際して、当社の少数株主に不利益が生じることを防止するための公正性担保措置を目的として、取締役会決議により設置した特別委員会の委員長を務めました。
	藤井 眞理子	19回/19回 (100%)	－ (－)	取締役会においては、当社の業務執行者から独立した立場で、特に、行政実務及び経済学に関する研究や外交を通じて培った、高い見識と豊富な経験に基づき、議案の審議に必要な発言を行っています。また、取締役会以外の場においても、当該見識及び経験に基づく助言を適宜行っております。これらにより、社外取締役として期待される役割を果たしています。加えて、当社グループ海外事業とNTT株式会社（現、株式会社NTT DATA, Inc.）グループ海外事業の統合に際して、当社の少数株主に不利益が生じることを防止するための公正性担保措置を目的として、取締役会決議により設置した特別委員会の委員を務めました。

区分	氏名	取締役会	監査等委員会	主な活動状況
		出席回数 (出席率)	出席回数 (出席率)	
監査等委員でない社外取締役	池 史彦	19回/19回 (100%)	— (—)	取締役会においては、当社の業務執行者から独立した立場で、特に、グローバルビジネスにおける豊富な経営経験、ITに関する高い見識に基づき、議案の審議に必要な発言を行っています。また、取締役会以外の場においても、当該経験及び見識に基づく助言を適宜行っております。これらにより、社外取締役として期待される役割を果たしています。加えて、当社グループ海外事業とNTT株式会社（現、株式会社NTT DATA, Inc.）グループ海外事業の統合に際して、当社の少数株主に不利益が生じることを防止するための公正性担保措置を目的として、取締役会決議により設置した特別委員会の委員を務めました。
	石黒 成直	15回/15回 (100%)	— (—)	取締役会においては、当社の業務執行者から独立した立場で、特に、グローバルビジネスにおける豊富な経営経験、ITに関する高い見識に基づき、議案の審議に必要な発言を行っています。また、取締役会以外の場においても、当該経験及び見識に基づく助言を適宜行っております。これらにより、社外取締役として期待される役割を果たしています。

区分	氏名	取締役会	監査等委員会	主な活動状況
		出席回数 (出席率)	出席回数 (出席率)	
監査等委員 である社外 取締役	桜田 桂	19回/19回 (100%)	29回/29回 (100%)	取締役会においては、当社の業務執行者から独立した立場で、法令及び定款遵守に係る見地等から発言を行っています。特に、長年にわたる会計検査院における職務経験を通して得られた、財務・会計及び業務執行の監査における豊富な経験と幅広い知見に基づき発言を行っています。また、取締役会以外の場においても、当該経験及び知見に基づく監査・助言を適宜行っております。これらにより、社外取締役として期待される役割を果たしています。
	岡田 顕彦	19回/19回 (100%)	29回/29回 (100%)	取締役会においては、当社の業務執行者から独立した立場で、法令及び定款遵守に係る見地等から発言を行っています。特に、NTTグループにおける企業経営の豊富な実績に加えて、財務部門・営業部門での経験に基づき発言を行っています。また、取締役会以外の場においても、当該経験及び知見に基づく監査・助言を適宜行っております。これらにより、社外取締役として期待される役割を果たしています。
	星 知子	15回/15回 (100%)	21回/21回 (100%)	取締役会においては、当社の業務執行者から独立した立場で、法令及び定款遵守に係る見地等から発言を行っています。特に、長年にわたる監査法人における職務経験に基づく、グローバルでの財務・会計及び内部統制の監査に関する豊富な経験と幅広い知見に基づき発言を行っています。また、取締役会以外の場においても、当該経験及び知見に基づく監査・助言を適宜行っております。これらにより、社外取締役として期待される役割を果たしています。
	稲益 みつこ	15回/15回 (100%)	21回/21回 (100%)	取締役会においては、当社の業務執行者から独立した立場で、法令及び定款遵守に係る見地等から発言を行っています。特に、長年にわたる弁護士としての職務経験に基づく、IT情報化関連法務に関する知見に加え、他の会社の監査役としての豊富な経験に基づき発言を行っています。また、取締役会以外の場においても、当該経験及び知見に基づく監査・助言を適宜行っております。これらにより、社外取締役として期待される役割を果たしています。

(c) 当事業年度に係る社外役員の報酬等の総額

区 分	支給人数	報酬等の総額	固定	短期	中長期	
			月額報酬	業績連動報酬 (賞与)	株式取得 目的報酬	業績連動報酬 (株式報酬)
監査等委員でない取締役	4名	53百万円	53百万円	-	-	-
監査等委員である取締役	6名	122百万円	122百万円	-	-	-
合 計	10名	176百万円	176百万円	-	-	-

(注) 上記は、「②(b)当事業年度に係る取締役の報酬等の総額」に含まれています。

(5) 取締役会等議題

取締役会における重要事項に関する決議・報告に加え、取締役会内外において取締役間で経営戦略等に関して積極的な議論を行いました。

主な決議事項・報告事項	主な議論事項
<ul style="list-style-type: none"> ● 当社グループ海外事業とNTT株式会社グループ海外事業の統合に関する事項 ● 持株会社体制への移行に関する事項 ● 出資に関する事項 ● 政策保有株式に関する事項 ● 内部統制に関する取組結果及び次年度計画 ● 内部監査実施結果及び次年度計画 ● 重要プロジェクトのモニタリング ● IR活動状況・投資家意見の報告 	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社グループ海外事業とNTT株式会社グループ海外事業の統合に関する事項 ● 持株会社体制への移行に関する事項 ● ITサービス市場動向について ● 投資・財務戦略について ● 各事業分野別の中長期戦略について ● グローバルガバナンスについて ● 取締役会の実効性評価について

(6) 政策保有株式に関する方針及び検証の内容

当社は、政策保有株式については「お客様や取引先の株式を保有することで中長期的な関係維持、取引拡大、シナジー創出等が可能となるもの」と位置付け、発行会社の株式を保有する結果として当社の企業価値を高め、当社株主の利益につながると考える場合にのみ保有する方針としています。

また、当社は政策保有株式の保有意義の検証にあたっては、毎年、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っていること、及び中長期的な関係維持、取引拡大、シナジー創出等の保有目的に沿っていることを保有株式ごとに総合的に検証し、取締役会に報告の上、株式の保有・売却を行うこととしており、当社が保有するすべての政策保有株式について、保有の妥当性があることを確認しています。

2022年度末現在の政策保有株式の貸借対照表計上合計額は559億円となり、連結純資産に対する政策保有株式の比率は2.3%となりました。

(7) 取締役会全体の実効性評価

取締役会は、会社経営・グループ経営に係る重要事項等を決定し、四半期ごとの職務執行状況報告において取締役の執行状況の監督を実施しています。

加えて、取締役会の機能を向上させ、ひいては企業価値を高めることを目的として、取締役会の実効性につき、2016年度から自己評価・分析を実施しています。2022年度は、全取締役（監査等委員を含む）へのアンケートを実施し、外部機関からの集計結果の報告を踏まえ、更に社外取締役及び外国人取締役に対する個別インタビューを実施し、複数の外部機関からの助言も踏まえて分析・議論・評価の深掘りを行いました。評価結果については取締役会へ報告し、取締役会は内容の検証と更なる改善に向けた方針等について議論しています。

	当年度の対応に関する効果測定結果	次年度に向けた主な対応
2020年度	事前説明を丁寧に行うことで、取締役会の中では、経営戦略等の重要事項についての議論の深化・強化が図られ、改善がされているとの一定の評価を得た。	<ul style="list-style-type: none"> ● 運営の効率化による議論時間の更なる確保 ● 説明・資料のわかりやすさの充実 ● 取締役間のコミュニケーション機会の充実 ● ITの業界・技術動向等に関する説明等機会の拡充
2021年度	専ら戦略的な議論を行う回の設定、付議案件の絞り込み、丁寧な事前説明の実施、取締役会以外の場での社外取締役に対する情報提供の機会設定等により、取締役会での十分な経営戦略や経営計画の議論実施について一定の評価を得た。	<ul style="list-style-type: none"> ● 年間計画に基づく戦略的議論の実施 ● 出資先企業のモニタリング強化 ● 執行と社外取締役のコミュニケーション機会の充実 ● IT・デジタルに関する知識や現場理解を深める機会の提供
2022年度	取締役の過半数を独立社外取締役とすることによる監督機能の強化とともに、専ら戦略的な議論を行う回の設定を含めた取締役会での経営戦略等に関する議論の活性化や、社外取締役に対する研修やイベント参加機会の提供及び執行側メンバーとの意見交換会の設定等による企業理解の深化について一定の評価を得た。	<ul style="list-style-type: none"> ● 持株会社体制におけるモニタリング強化 ● 海外事業の更なる理解促進 ● 重要性の高いテーマ・ポイントに関する戦略的議論の強化

本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しています。

また、記載されているサービス及び商品等は、当社あるいは各社等の登録商標又は商標です。

なお、将来に関する記述は、当社グループが当連結会計年度末時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいており、今後様々な要因によって記載内容とは異なる可能性があることをご承知おきください。

連結計算書類

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科目	期別 第35期 (2023年3月31日)	【参考】第34期 (2022年3月31日)
資産		
流動資産	2,248,950	1,247,041
現金及び現金同等物	415,359	246,941
営業債権及びその他の債権	1,242,269	672,665
契約資産	123,008	105,477
棚卸資産	76,221	25,429
売却目的で保有する資産	48,712	—
その他の金融資産	54,700	79,342
その他の流動資産	288,680	117,187
非流動資産	3,909,244	1,837,472
有形固定資産	1,372,468	332,225
使用权資産	234,813	151,794
のれん	1,133,559	493,769
無形資産	653,205	506,705
投資不動産	26,953	29,423
持分法で会計処理されている投資	31,343	5,570
その他の金融資産	136,882	123,049
繰延税金資産	225,040	123,268
その他の非流動資産	94,981	71,669
資産合計	6,158,194	3,084,513

科目	期別 第35期 (2023年3月31日)	【参考】第34期 (2022年3月31日)
負債		
流動負債	1,804,303	987,797
営業債務及びその他の債務	857,632	462,231
契約負債	417,940	283,854
社債及び借入金	278,843	102,829
リース負債	64,280	42,560
その他の金融負債	13,366	3,572
未払法人所得税	43,550	47,319
引当金	23,098	7,650
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	16,409	—
その他の流動負債	89,186	37,781
非流動負債	1,957,526	768,449
社債及び借入金	1,453,018	393,651
リース負債	204,640	124,004
その他の金融負債	17,167	15,098
退職給付に係る負債	183,404	193,170
引当金	10,248	5,863
繰延税金負債	45,466	22,764
その他の非流動負債	43,583	13,898
負債合計	3,761,829	1,756,246
資本		
当社株主に帰属する持分		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	26,752	102,340
利益剰余金	1,091,214	915,853
自己株式	△1,034	△205
その他の資本の構成要素	192,915	110,365
当社株主に帰属する持分合計	1,452,367	1,270,874
非支配持分	943,998	57,393
資本合計	2,396,365	1,328,267
負債及び資本合計	6,158,194	3,084,513

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第35期		【参考】第34期	
		自 至	2022年4月1日 2023年3月31日	自 至	2021年4月1日 2022年3月31日
売上高			3,490,182		2,551,906
売上原価			2,567,948		1,875,904
売上総利益			922,234		676,002
販売費及び一般管理費			663,124		463,411
営業利益			259,110		212,590
金融収益			16,388		9,665
金融費用			33,102		6,201
持分法による投資損益			405		△205
税引前当期利益			242,800		215,849
法人所得税費用			75,929		65,747
当期利益			166,871		150,102
当期利益の帰属					
当社株主			149,962		142,979
非支配持分			16,910		7,123

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

計算書類

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	第35期 (2023年3月31日)	【参考】第34期 (2022年3月31日)
(資産の部)			
流動資産		569,401	488,504
現金及び預金		27,066	11,097
売掛金		285,899	229,769
リース投資資産		25,940	29,308
契約資産		46,003	49,450
棚卸資産		11,948	17,451
前払費用		32,250	28,937
その他		140,523	122,895
貸倒引当金		△229	△401
固定資産		1,982,112	1,865,544
有形固定資産		281,648	294,207
データ通信設備		91,440	105,046
建物		79,972	80,719
構築物		2,145	2,245
機械装置及び運搬具		12,419	11,626
工具、器具及び備品		14,649	15,462
土地		55,743	56,064
リース資産		334	342
建設仮勘定		24,944	22,703
無形固定資産		369,303	342,539
ソフトウェア		267,255	269,226
ソフトウェア仮勘定		99,996	71,255
その他		2,052	2,057
投資その他の資産		1,331,161	1,228,799
投資有価証券		56,213	67,954
関係会社株式		1,074,153	221,095
その他の関係会社有価証券		19,470	760,214
長期貸付金		690	690
関係会社長期貸付金		66,599	61,414
繰延税金資産		66,256	66,530
その他		49,567	52,668
貸倒引当金		△1,787	△1,766
資産合計		2,551,512	2,354,049

科目	期別	第35期 (2023年3月31日)	【参考】第34期 (2022年3月31日)
(負債の部)			
流動負債		649,519	656,838
買掛金		111,944	105,333
契約負債		194,204	215,578
短期借入金		7,450	1,594
1年内返済予定の長期借入金		53,037	62,000
1年内償還社債		25,000	25,000
リース債務		140	134
未払金		31,130	29,769
未払費用		12,910	11,130
未払法人税等		947	28,829
預り金		201,586	166,631
受注損失引当金		7,627	1,312
資産除去債務		97	31
その他		3,448	9,497
固定負債		663,268	532,991
社債		-	24,999
長期借入金		506,378	358,521
リース債務		259	243
退職給付引当金		110,508	107,427
資産除去債務		1,255	778
その他		44,868	41,024
負債合計		1,312,787	1,189,829
(純資産の部)			
株主資本		1,208,106	1,125,231
資本金		142,520	142,520
資本剰余金		139,300	139,300
資本準備金		139,300	139,300
利益剰余金		927,319	843,616
利益準備金		2,288	2,288
その他利益剰余金		925,031	841,329
圧縮積立金		49	66
別途積立金		288,000	288,000
繰越利益剰余金		636,983	553,262
自己株式		△1,034	△205
評価・換算差額等		30,619	38,989
その他有価証券評価差額金		30,816	39,149
繰延ヘッジ損益		△196	△160
純資産合計		1,238,725	1,164,220
負債純資産合計		2,551,512	2,354,049

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第35期		【参考】第34期	
		自 至	2022年4月1日 2023年3月31日	自 至	2021年4月1日 2022年3月31日
売上高			1,153,230		1,095,466
売上原価			853,181		804,228
売上総利益			300,049		291,238
販売費及び一般管理費			201,580		183,288
営業利益			98,469		107,950
営業外収益			49,762		18,986
受取利息			1,021		983
受取配当金			39,248		11,346
その他			9,492		6,657
営業外費用			4,435		5,413
支払利息			2,245		1,292
社債利息			279		462
固定資産売却損			1,004		53
投資有価証券評価損			98		568
関係会社株式評価損			—		1,393
その他			810		1,645
経常利益			143,796		121,523
特別利益			—		85,090
投資有価証券売却益			—		85,090
税引前当期純利益			143,796		206,613
法人税、住民税及び事業税			25,262		54,963
過年度法人税等			—		33,785
法人税等調整額			3,976		△34,187
当期純利益			114,558		152,051

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

会計監査人の連結計算書類に係る監査報告書

独立監査人の監査報告書

2023年5月9日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 二

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 山 田 大 介

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 賀 山 朋 和

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、連結計算書類を会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の計算書類並びにその附属明細書に係る監査報告書

独立監査人の監査報告書

2023年5月9日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 二

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 山 田 大 介

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 賀 山 朋 和

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの2022年4月1日から2023年3月31日までの第35期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告書

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第35期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、監査の方針、職務の分担等を定め、当該監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年5月9日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 監査等委員会

常勤監査等委員（社外取締役）	桜田	桂	Ⓔ
常勤監査等委員（社外取締役）	岡田	顯彦	Ⓔ
常勤監査等委員（社外取締役）	星知	子	Ⓔ
監査等委員（社外取締役）	稲益	みつ子	Ⓔ

以上

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

〒135-6033 東京都江東区豊洲三丁目3番3号 豊洲センタービル
<https://www.nttdata.com/jp/ja/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。
環境に配慮した植物油インキを
使用しています。